

令和4年2月16日

磐田市議会議長 様

会派名 市民と創る磐田

代表者 虫生 時

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和4年2月9日(水)～ 年 月 日( ) 1日間
視察先 研修会	日 程 (1) 2月 9日 (水) 時間10:00～17:40 (2) 月 日 ( ) 時間: ~ (3) 月 日 ( ) 時間: ~
参 加 議 員	山下千賀子 鈴木弥栄子
調 査 事 項	多摩住民自治研究所「第45回議員の学校」 「国と地方の財政状況と問題点をリアルにとらえ、自信を持って 新年度の予算審議に向き合おう」 講師: 立命館大学 森 裕之 教授 オンライン参加
調 査 内 容 考 察	別紙のとおり

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。  
調査事項等に係る資料等を添付する。

## 会派視察研修等報告書

### 【調査内容】

#### 1. 自治体財政のポイント

- ・とにかく一般財源が大事  
一般財源＝地方税（市税）＋地方交付税（臨時財政対策債）等  
自治体がやりたい施策を実行できる財源  
一般財源が少なければ特定財源（国庫支出金、地方債等）が入ってこない
- ・自治体は「財政赤字」を防ぐ！  
財政破綻の前には基金がなくなる  
「赤字」は一般財源の不足  
自治体財政の黒字・赤字の指標は4つ  
①歳入歳出差引②実質収支③単年度収支④※実質単年度収支を確認することが大事

#### 2. 2022年度予算と自治体財政の課題

- ・国は何を重視しているのか
  - ①地域社会のデジタル化の推進
  - ②公共施設等の適正管理の推進
  - ③公共施設の脱炭素化の取り組み等の推進
    - ・太陽光の導入
    - ・ZEBの実現
    - ・省エネルギー改修の実施
    - ・LED照明の導入
  - ④消防・防災力の一層の強化
    - ・災害対応ドローンの整備
    - ・消防救急デジタル無線の機能強化
    - ・応援職員の受け入れ施設等の整備
    - ・連携・強力によるはしご自動車等の整備
  - ⑤下水道事業の広域化・共同化の推進 など

- 参考文献 森裕之著『市民と議員のための自治体財政 これてわかる基本と勘どころ』  
自治体研究社、2020年1月

### 【考察】

自治体の財政運営の目的は「利益を上げる」ことではなく、住民の暮らしが良くなるように預かった税金を大切に使うこと。財政にとって、黒字が大きいことは住民サービスをしていないということだと分かりました。

地域デジタル社会推進のための地方交付税は一般財源なので、住民ニーズに合わせて、国が期待していること以外の用途に使うことができる、ということが分かりました。

公共施設の脱炭素化の取り組みとして、低所得者が住む市営住宅の断熱を充実させたり、太陽光発電を導入したりすることにより光熱費が不要になり環境政策と福祉政策がセットでできる。また、その工事を地元業者に発注することにより、地域経済の発展にもつながるので、磐田市でも取り組む必要があると感じました。

公共施設等の集約化、複合化事業で将来のコストが削減できるが、市民のニーズに合わせて検討して欲しいと思いました。

財政調整基金は、一般財源の1割～2割が目安とのこと。磐田市は健全であると感じました。